

京都大学の改革と将来構想

-WINDOW構想- の実現に向けて

<6年間の活動報告>

2014年10月～2020年9月



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

Message from the President

大学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を大学全体の共通のミッションとして位置づけたいとの思いから、2015年6月に「WINDOW構想」を打ち出しました。また、2018年には、これまでの実績や社会環境の変化を踏まえるとともに、2017年度に指定国立大学法人に指定され、新たな取組を開始したことから「WINDOW構想」の改定を行いました。

この度、総長任期の6年間を振り返り、その間の「WINDOW構想」の実現に向けた主な取り組みの実績をまとめ、活動報告を作成しました。W・I・N・D・O・Wの標語を構成する6つのテーマ毎に多くの充実した成果を確認することができました。

本学は、「自由の学風」のもと、今後もより一層質の高い高等教育と先端的学術研究の推進及び地球社会の調和ある共存に貢献することが期待されています。

京都大学のさらなる発展のため、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

京都大学総長 山極 壽一



京都大学の改革と将来構想 —WINDOW構想—

世界や社会に通じた窓を開け風通しをよくし、野性的で賢い学生を育てることが私たち京都大学の共通の夢であり、目標です。

W WILD
AND
WISE

未知の世界に挑戦できる
実践の場として、野性的で賢い
学生を育成します。

I INTERNATIONAL
AND
INNOVATIVE

研究の国際化を一層推進し、
イノベーションの創出を図ります。

N NATURAL
AND
NOBLE

自然に親しみ、学び、高い品格と
高潔な態度を身に付けられる、
学びの場を作ります。

WINDOW構想に掲げる6つの目標

D DIVERSE
AND
DYNAMIC

多様な文化や考え方を受け入れ、
悠久の歴史の中に自分を正しく
位置づける落ち着いた学問の場を
提供します。

O ORIGINAL
AND
OPTIMISTIC

失敗や批判を恐れず、それを糧に
して異なる考えを取り入れて
目標達成に導くような能力を
涵養します。

W WOMEN
AND
THE WORLD

男女共同参画推進アクション・プランや
学生のキャリアパス構築支援により
明るい希望をもてる環境を
整備します。

未知の世界に挑戦できる実践の場として、
 学生への多様な教育研究環境を提供し、
 野生的で賢い学生を育成します。

P.● 「取組の主な実績と成果」の
 ページ数を示します。

教養・共通教育改革の実施(2016年度) **重点戦略1-1**

ほぼ全ての分野において、開講科目の見直し・科目の廃止等の改革を実施。 P.10

大学院共通科目群を開講(2018年度) **重点戦略1-1**

学士課程及び修士課程のカリキュラムの一貫化等により、高度な専門能力をもつ多様な人材を育成。 P.11

ダブル・ディグリーの実施、ジョイント・ディグリーの設置(2017,2018年度) **重点戦略1-1**

海外の大学と共同で教育課程を編成し、学位を授与する国際共同学位プログラムを実施。 P.12



「ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム」受入れの様子

卓越大学院プログラムの開設(2019年度) **重点戦略1-1**

国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築。 P.12

国際アドミッション支援オフィス設置(2020年度) **重点戦略1-2**

海外の大学を卒業し、本学に研究生または大学院生として入学を希望する志願者の出願手続きを補助。 P.13

Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)の開始(2017年度) **重点戦略1-2**

グローバル人材の育成に向け、日本語教育を前提とした外国人留学生受入れプログラムを開始。 P.13



Kyoto iUP ロゴ

オープンコースウェア(OCW)、MOOCs等、インターネットを活用した能動的学習の推進 **重点戦略1-1**

オープンコースウェア(OCW)等のインターネットを活用したデジタル教材を開発し、学生に提供。 P.14

京都大学総長賞の授与 **重点戦略1-2**

学業、各種課外活動において優れた評価、優秀な成績を修めた学生等を表彰。 P.14

課外活動施設の整備 **重点戦略1-3**

学生の課外活動を支援するため、課外活動施設を整備。 P.14

対話を重視した教育研究環境を基盤とする
研究の国際化を一層推進し、イノベーション
の創出を図ります。

On-site Laboratoryの制度化・設置(2018年度)

重点戦略2-1

世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な研究者・学生の獲得や人材育成、海外の産業界との連携等を戦略的に促進するため、海外大学等との双方向型研究交流をチーム単位で行う「On-site Laboratory」(現地運営型研究室)の制度を創設・設置。

P.15

海外拠点の拡充

重点戦略2-1

海外での本学の活動支援のため、既設の欧州拠点、ASEAN拠点に加え、北米拠点を全学海外拠点として設置。また、部局においても、教育研究、国際交流推進等を目的とした海外拠点を設置・運用。

P.16

京都大学国際化推進の基本コンセプト策定-戦略的パートナーシップ協定の締結等-

重点戦略2-2

本学の更なる国際化の推進に向けて、中長期的な視野を持って取り組むために、国際戦略本部を中心に取り組むため、2018年10月に公表。また、取り組みの一つとして、研究交流のさらなる活性化に加え、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性の促進等のため、大学等との間で戦略的パートナーシップ協定を締結。

P.17



高等研究院 ロゴ

高等研究院の設置(2016年度)

重点戦略2-2

国際的な最先端研究を展開する拠点として、高等研究院を設置。

P.17

次世代を担う研究者の育成・輩出

重点戦略2-2

・白眉プロジェクト
・若手重点戦略定員事業
・ジョン万プログラム

P.19

最先端研究によるフロンティア領域の開拓と牽引

重点戦略2-3

京都大学の強みを活かした最先端かつ独創的な研究活動を推進。本学発の基礎がん免疫学研究において、本庶佑特別教授がノーベル生理学・医学賞を受賞。本学出身者等が教育研究や学術文化に寄与し、功績が特に顕著である者に京都大学名誉博士の称号を授与。

P.18



ノーベル賞授賞式でメダルと賞状を受け取る本庶特別教授

研究支援の強化

重点戦略2-2

研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支えるURA組織の機能を強化。本学独自の研究支援事業を実施。

P.18

(1/2)

→次ページもINTERNATIONAL AND INNOVATIVEが続きます。

INTERNATIONAL AND INNOVATIVE

対話を重視した教育研究環境を基盤とする
研究の国際化を一層推進し、イノベーション
の創出を図ります。

大学ブランドの発信

重点戦略2-3

本学の運営方針や他大学には無い本学の強み、ユニークな取組を積極的に発信。

P.20



ザッツ・京大 扉絵

学術・情報資源の充実

重点戦略2-3

「京都大学図書館機構将来構想」や京都大学オープンアクセス方針等に基づき、学術情報基盤を整備。

P.20

人文・社会科学研究の未来形発信 (2018年度)

重点戦略2-3

人文・社会科学分野の発信方策に関する指針として、『「人文知の未来形発信」に向けて』を策定し、関連部局による横断的な教員組織を設置。

P.21

臨床研究中核病院に承認(2016年度)

重点戦略2-4

医療法上に位置付けられた国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う病院として、医療法上の臨床研究中核病院に承認。

P.21

産官学連携「京大モデル」の推進(2018年度)

重点戦略2-4

新たに設置した京大オリジナル株式会社と既設のTLO京都、京都iCAPを有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた「京大モデル」を構築。

P.22

次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)の設置(2020年度)

重点戦略2-4

国内外のすぐれたシーズを迅速かつ効率的に臨床開発につなげ、医療開発の活性化と革新的な医療創出を目指す。

P.23



Ki-CONNECT開設時

(2/2)

自然に親しみ、広く深く学び、高い品格と高潔な態度を身に付けられるよう、全学の意識を高め、魅力あるカリキュラムや快適な学びの環境および制度を作ります。

ヘルシーキャンパスの実施

重点戦略3-1

大学に関わる人々の健康が改善するだけでなく、大学を基点として「健康を大事にする文化」を社会に広げ、根付かせる。

P.24

国内外でのフィールド学習の充実

重点戦略3-2

現場体験を重視しながら学生が自然に学び、行政、企業、民間団体と協力して交流事業の充実を図る。

P.24

医学部附属病院Ⅱ期病棟、桂図書館等の キャンパス環境の整備(2019年度)

重点戦略3-1

キャンパスマスタープランに沿って、環境負荷低減の継続・促進やパブリックスペースの確保等を踏まえた整備を実施。

P.25



「京都大学ヘルシーキャンパス」キックオフフォーラム

環境賦課金制度を活用した環境負荷低減の継続・促進

重点戦略3-1

環境賦課金等を活用した環境負荷低減に資する取組みを積極的に実施。

P.25

コンプライアンス体制の整備

重点戦略3-3

コンプライアンス教育・啓発の一層の充実とともに、リスクマネジメントの発想に基づく予防的措置に重点を置く環境整備及び制度構築を図る。

P.26



京都大学ヘルシーキャンパス「キックオフフォーラム」
「学生が考える健康づくり対談」の様子

DIVERSE AND DYNAMIC

多様な文化や考え方を常に受け入れ、自由に学べる精神的風土を培いながら、悠久の歴史の中に自分を正しく位置づけて堂々と振る舞う心構えを涵養するとともに、その躍動を保証しつつ静かで落ち着いた学問の場を提供します。

「京都アカデミアフォーラム」設立(2017年度)

重点戦略4-1

京都府下の大学等が連携し、京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般に認知されることを目指し、京都の魅力や価値を高める。

P.27

外国人研究者及び留学生用宿舎の拡充

重点戦略4-2

民間資金を活用した宿舎整備事業として、岡崎と百万遍の宿舎整備を進め、供用を開始。

P.27

オンラインカウンセリングサービスの提供開始(2018年度)

重点戦略4-3

学生総合支援センター(カウンセリングルーム)にて、オンラインでのカウンセリングを提供。

P.28



京都アカデミアフォーラム
ポスター

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う教育・学生支援(2020年度)

重点戦略4-3

新型コロナウイルス感染拡大防止のためにオンライン授業の拡充や独自の対策プランを策定。

P.28

独自奨学金の創設

重点戦略4-3

本学独自の給付型奨学金による学生への経済支援を実施。

P.29

IRを活用した大学運営の実施

重点戦略4-3

IR(Institutional Research)の手法を用いて活用を図り、エビデンスに基づく教育研究現場の創意工夫を活かす企画・運営を行う。

P.29

「京大版プロボスト」制による機動的な大学運営(2017年度)

重点戦略4-3

現職理事のうち1名をプロボスト(本学の将来構想や組織改革など包括的・組織横断的課題について、総長や理事と部局や学系との連携・調整のもとに戦略の立案をする者)に任命。

P.29



湊プロボスト

ORIGINAL AND OPTIMISTIC

失敗や批判を恐れず、それを糧にして異なる考えを取り入れて目標達成に導くような能力を涵養できる環境および制度を整え、分野を超えた多様な人材の協働による新たな学術領域の創成など、未踏科学領域の開拓を目指し、それを支援します。

特色入試の創設・実施(2016年度) **重点戦略5-2**
 高校での学修における行動や成果、および個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力ならびに志を総合的に評価する、京都大学独自の選抜方式を採用。

P.30

ELCAS等の高大連携事業の推進 **重点戦略5-2**
 学びに関する強い意欲と知的好奇心を持った高校生に対して、優れた教育研究資源を積極的に活用した教育プログラムを提供。

P.31

学域・学系制度の導入(2016年度) **重点戦略5-3**
 教員人事の一層の透明性と公平性を図りつつ、既存の部局(教育研究組織)の枠を越えた新学術分野の創出とそれに伴う機動的で効果的な組織再編を実施。

P.31



特色入試ポスター

「京大100人論文」の企画・運営(2016年度) **重点戦略5-3**
 研究者間の分野を越えた意見交換の機会を提供。

P.32

同窓会活動の活性化、寄附募集活動の推進 **重点戦略5-4**
 国内外の地域同窓会の設立支援等により、同窓会活動を活性化。積極的なPRや継続的な寄附依頼等による寄附募集活動を実施。

P.32

鼎会プログラム「おもろチャレンジ」の実施(2016年度) **重点戦略5-4**
 主体的に海外で学ぼうとする学生を支援する新しい体験型海外渡航支援制度。

P.32

京大生チャレンジコンテスト(SPEC)の実施(2015年度) **重点戦略5-4**
 京大生らしい取り組みに対し、卒業生や企業など社会から広く寄付を募り、活動資金として支給。


P.33



「おもろチャレンジ」派遣の様子

WOMEN AND THE WORLD

男女共同参画推進アクション・プランに基づき環境・支援体制整備に加え、休業から復帰後の子育て期に柔軟な働き方を選べる制度を構築します。また、学生が希望をもってキャリアパスを描くことができる環境を整えます。

<p>女性教員登用等支援事業の実施 (2019年度)</p>	<p>重点戦略6-1</p>	<p>産学協働イノベーション人材育成協議会と連携した研究インターンシップの実施</p>	<p>重点戦略6-1</p>
<p>女性の活躍による多様で活気のある教育研究環境の実現を図るとともに、多様で優秀な人材の確保に資するため、女性教員の採用や昇任に対する支援策を実施。</p>		<p>複数の企業と複数の大学が密に連携し、日本初の「中長期研究インターンシップ」プログラムを実施。</p>	
<p>P.33</p>		<p>P.34</p>	
<p>教職員が安心して勤務できるよう託児サービスを充実</p>	<p>重点戦略6-1</p>		
<p>自治体の保育園入園待ちを余儀なくされている研究者等を対象に待機乳児保育室を開室。ワークライフバランスを考慮して、医療従事者が安心して医療に従事できるよう、院内保育所等の環境を整備。</p>			
<p>P.34</p>			
<p>男女共同参画支援「たちばな基金」の設置(2019年度)</p>	<p>重点戦略6-1、6-2</p>	<p>男女共同参画推進センター 保育園入園待機乳児保育室</p>	
<p>育児・介護中の研究者支援及び保育施設の拡充・改善の支援等、男女共同参画推進事業の充実を図る。</p>		<p>P.34</p>	
<p>優秀な女子学生の確保に係る取組(高校生対象)</p>	<p>重点戦略6-2</p>	<p>女子寮の改修(2019年度)</p>	<p>重点戦略6-2</p>
<p>本学の女子学生比率向上のための取組を実施。</p>		<p>老朽化が著しかった女子寮を建替。</p>	
<p>P.35</p>		<p>P.35</p>	
<p>GST(Graduate Student Training)推進室の設置(2019年度)</p>	<p>重点戦略6-3</p>		
<p>次代を担う教員候補者及び国際社会で活躍する人材の育成。</p>			
<p>P.35</p>			

取組の主な実績と成果

○ WILD & WISE

教養・共通教育改革の実施（2016年度）

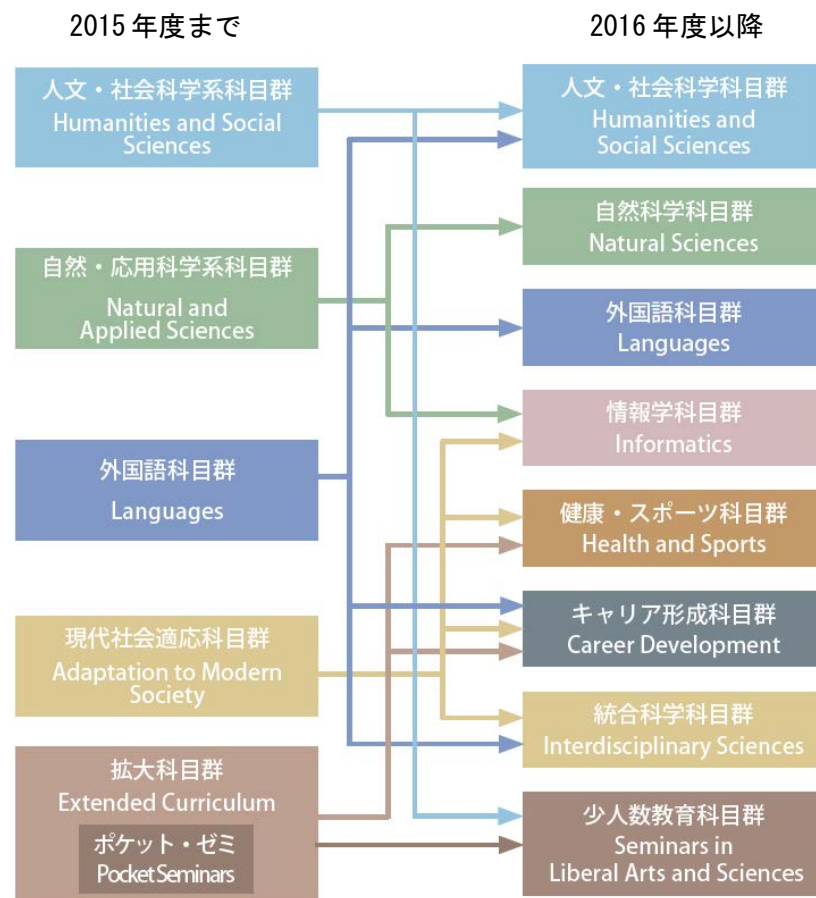
（実績の概要）

学士課程では、教養・共通教育において、複数年にわたる学内での熟議を経て、2016年度以降の入学者を対象とした大規模な改革を実施した。この改革においては、ほぼすべての分野について開講科目の見直し・科目の廃止のほか、内容や科目名の変更、新規科目の追加等を大幅に行うとともに、①科目群の見直し、②英語科目の見直し、③アクティブラーニングや対話を重視した少人数教育と学際教育の充実、④時間割のブロック化、⑤履修登録早期化と入学予定者への早期対応、⑥課外学習への対応強化と学習環境の整備を骨子とした抜本的な見直しを行っている。

少人数で課題を探究する科目（ILAS セミナー）については、従前のポケット・ゼミから衣替えした際、開講科目数を大幅に増やす（2015年度 195科目、2016年度 292科目）とともに、時間割の整理（ILAS セミナーを5時限に配置する一方、他の必修性の高い科目を1-4時限に配置）を行った結果、履修者数も大幅に増加し（2015年度 1,571名、2016年度 1,996名）、その後も継続して安定的に開講している（2019年度：科目数 292科目、履修者数 2,104名）。また、2017年度から従前の国際交流科目を衣替えし、海外での実地研修を

行う「ILAS セミナー（海外）」を開講している。

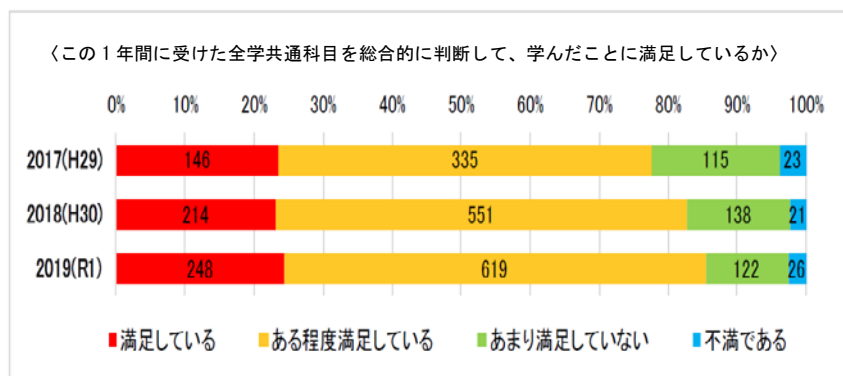
・科目群の変更



(成果の概要)

学士課程における多様かつ調和のとれた教養・共通教育を充実させた。なお、国際高等教育院による学生へのアンケート結果では以下のとおりであった。

学生アンケート結果：全学共通科目への満足度



「満足している」及び「ある程度満足している」が年度を追うごとに増加している。特に、2019年度はその割合が約85%となっており、教養共通教育の改革により全学共通科目の内容が充実・改善していることが窺える。

また、ILAS セミナーについては、2019年度授業アンケートにおいて、他科目群に比して学生の満足度は高く（設問「この授業は自分にとって意義のある授業と感じた」に対し「あてはまる」と回答した者の割合：全学共通科目全体 60.5%、少人数教育科目群（ILAS セミナ

一）83.6%）、「入学当初から少人数ゼミに参加させることにより、学問の意義や楽しさを実感させるとともに、高校までの受け身の学習から大学での主体的な学習への移行を促す」との目的を十分果たしていることが窺える。

大学院共通科目群を開講（2018年度）

(実績の概要)

修士・博士課程では、従来の研究科横断型教育プログラムを2018年度から改編し、専門学術以外にも素養として備えておくべき共通基盤科目として大学院共通科目群を開講するとともに、各研究科の専門科目のうち、他研究科学生の履修にも配慮した横断的な科目を大学院横断教育科目群として開講した。

(成果の概要)

大学院レベルの全学共通的な教育を充実させた。大学院共通科目群の履修者数については、2018年度は延べ686名であったが、2019年度は延べ1,157名に増加した。例えば大学院共通科目群の主要科目である「研究倫理・研究公正」の授業アンケートにおいて、授業の到達目標を達成できたか自身で判断させる質問では、回答者の9割以上が「十分達成」または「ほぼ達成」と回答しているなど、専門学術に加えて素養として備えるべき知識を身につけた大学院学生の育成に繋がっている。

ダブル・ディグリーの実施、ジョイント・ディグリーの設置（2017、2018年度）

（実績の概要）

ダブル・ディグリーについては、インドネシア、タイ、マレーシア等の計8か国・地域における大学と22件を実施している（2020年4月現在）。

ジョイント・ディグリーについては、2017年10月に文学研究科とハイデルベルク大学（ドイツ）、2018年4月に医学研究科とマギル大学（カナダ）との間で開設した。さらに、経済学研究科とグラスゴー大学、バルセロナ大学との間で開設（2021年9月予定）に向けて準備を進めている。

（成果の概要）

ハイデルベルク大学（ドイツ）とのジョイント・ディグリーは、人文系では先駆的なものであり、本学の国際教育機能を強化するとともに、国内の大学院国際教育をリードしている。

また、ゲノム解析において世界トップクラスのマギル大学とのジョイント・ディグリーは、両大学が有する豊富なデータ解析の経験と実績を活かした相互補完的な質の高い教育研究を推進している。

・ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの件数（累計）

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
5件	5件	12件	15件	21件	24件

・ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーによる学位授与数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0名	2名	13名	9名	12名	20名

卓越大学院プログラムの開設（2019年度）

（実績の概要）

「先端光・電子デバイス創成学」（2018年）、「メディカルイノベーション大学院プログラム」（2019年）が卓越大学院プログラムに採択された。

○先端光・電子デバイス創成学

京都大学が国際的な優位性を有する光・電子工学および先端デバイス分野を核として、我が国を代表する光・電子・電気関連の企業群、国際水準の研究力を有する国公立研究所、世界トップレベルの海外有力大学と強固に連携する修士・博士一貫の教育プログラムを推進する大学院構想。

2019年4月から19名の学生が履修を開始した。

○メディカルイノベーション大学院プログラム

京都大学の医学・薬学・保健学分野の研究者が協力し、MD及びnon-MDの学生を対象に、グローバルな視点を持ったメディカルイノベーターを輩出することを目的とした教育研究プログラム。

2020年7月から31名の学生が履修を開始した。

(成果の概要)

「先端光・電子デバイス創成学」プログラム履修生が多数の学会賞等を受賞するなど、卓越した博士人材の育成に向けて着実に進捗している。

国際アドミッション支援オフィスの設置 (2020年度)

(実績の概要)

「留学生リクルーティングオフィス」(仮称)の制度設計に関する検討を進め、優秀で意欲のある留学生を確保するためには全学的な誘致戦略の策定とそれに基づく誘致活動が必要であることを確認し、2019年4月に組織名称を「国際アドミッション支援オフィス」として国際戦略本部の下に設置した。

(成果の概要)

留学生の誘致戦略立案と並行して留学希望者向けに本学の研究者・専攻等の情報を提供する検索機能を備えたポータルサイトを2020年4月に公開した。2020年8月末時点でのポータルサイトのアクセス数は18,631となり、多数の留学希望者に情報を提供することができた。

Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP) の開始 (2017年度)

(実績の概要)

学部段階から優秀で志の高い留学生を積極的に受け入れ日本人学生と共に学ばせる教育プログラム「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」※を実施した。

※企業や大学における先端的研究・開発が英語以外の言語で行われる世界でも稀な国であるという我が国の特性に対応し、日本語で学部卒業レベル(あるいは修士課程や博士後期課程修了レベル)の専門知識を獲得した留学生を育成、グローバル展開を図る日本企業及び日本経済そのものを牽引する、極めて高度な外国人人材の輩出と日本社会への定着に貢献することを目指す本学独自のプログラム。

(成果の概要)

志願者数は33名(2017年)から228名(2018年)、366名(2019年)と年々増加している。志願者の質の観点でも、各国・地域のトップ高校の成績最上位者や国際物理オリンピックのメダリストなど、世界レベルの最優秀学生が複数出願している。

オープンコースウェア (OCW)、MOOCs 等、インターネットを活用した能動的学習の推進

(実績の概要)

オープンコースウェア (OCW)、MOOCs 等のインターネットを活用したデジタル教材を開発し、学生に提供した。外国語教育では、2016 年度より語学学習支援システム (GORILLA) を導入した。

(成果の概要)

MOOC・SPOC (学内向けオンライン講義) を活用した反転授業等が実施され、教育の質の向上に繋がった。

また、語学学習支援システム (GORILLA) を導入後、学生が個人の進捗・レベル・理解度に合わせて自宅等で学習できるようにしたことにより、英語授業における学生の授業外学修時間が増え、学修習慣の改善に効果がみられた。

京都大学総長賞の授与

(実績の概要)

学業・課外活動・各種社会活動において、優れた評価、優秀な成績他の学生の範となった学生個人または団体に対し、総長が表彰した (京都大学総長賞)。

2014 年度 11 件 (全日本ボディビル優勝など)

2015 年度 9 件 (ロレアル・ユネスコ女性科学者 日本奨励賞受賞など)

2016 年度 7 件 (全日本オリエンテーリング大会優勝など)

2017 年度 10 件 (ユニバーシアード競技大会男子 20 km 競歩優勝など)

2018 年度 8 件 (ウインドサーフィン全日本インカレ団体戦等優勝など)

2019 年度 12 件 (NHK 学生ロボコン 2019~ABU アジア・太平洋ロボコン代表選考会~優勝など)

課外活動施設の整備

(実績の概要)

課外活動施設の整備 (総合体育館のボクシングリング修繕、総合体育館の更衣室空調機設置、西部構内屋外プール整備、相撲部の土俵整備、カヌー一部合宿所の防水改修工事等) を行った。

また、2019 年 10 月、本学の創立 125 周年記念事業の一環として、株式会社丸和運輸機関からの寄附により宇治グラウンドに国際試合で使用される品質をもつ天然芝や人工芝などを備えたラグビーフィールドを整備することを決定した。

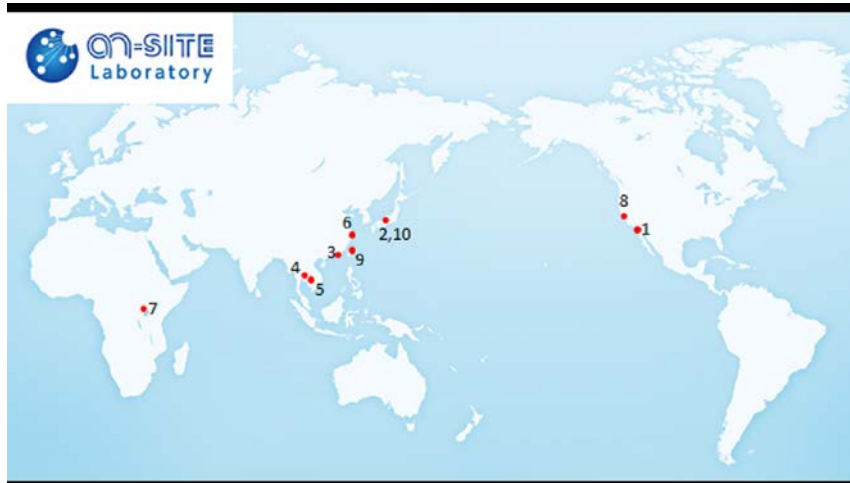
○ INTERNATIONAL & INNOVATIVE

0n-site Laboratory の制度化・設置 (2018 年度)

(実績の概要)

世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な研究者・学生の獲得や人材育成、海外の産業界との連携等を戦略的に促進するため、海外大学等との双方向型研究交流をチーム単位で行う「0n-site Laboratory」(現地運営型研究室)の制度を創設した。これまで全 11 件を認定し、2020 年 9 月時点で 10 件を運営している。

・0n-site Laboratory 設置(運営)件数:10 件(2020 年度)



(1. 京都大学サンディエゴ研究施設、2. IFOM-KU 国際共同ラボ、3. 京都大学-清華大学環境技術共同研究教育センター、4. Mahidol 環境学教育・研究拠点、5. スマート材料研究センター、6. 京都大学上海ラボ、

7. マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター、8. グラッドストーン研究所 iPS 細胞研究拠点、9. 統合バイオシステムセンター、10. 量子ナノ医療研究センター)

(成果の概要)

設置した 0n-site Laboratory の相手方となる海外大学等は、米国、欧州、アフリカ、東アジア、東南アジアと世界各地に広がっており、緊密な相互連携のもと、双方向の研究及び教育交流を展開している。

2019 年度までに認定・設置した 0n-site Laboratory において、国際シンポジウムやワークショップを計 17 件(2018 年度 2 件、2019 年度 15 件)開催したことで、0n-site Laboratory に係る活動を海外大学・研究機関に広く周知し、産学連携や国際共同研究の推進を目指した。さらに、研究活動のみならず、既存のダブルディグリープログラムの中で、0n-site Laboratory を活用した活動を実施し、学生交流を促進した。

2019 年度の 0n-site Laboratory における国際共著論文(国際学会共著発表論文も含む。)は 9 件(Mahidol 環境学教育・研究拠点 5 件、京都大学上海ラボ 4 件)となった。

また、2020 年 7 月には、「令和 2 年度 0n-site Laboratory シンポジウム」を開催し、各 0n-site Laboratory による研究・教育活動報告、パネルディスカッション及び外部有識者の講演を行った。0n-site Laboratory の運営を通じて得られた研究・教育活動における経験・知見やコロナ禍における創意工夫について情報共有・意見交換

を行うとともに、On-site Laboratory の活動成果を学内外に発信することができた（参加者 172 名）。

海外拠点の拡充

（実績の概要）

教育研究活動の支援、教職員・学生の国際化推進、広報・社会連携・ネットワーク形成というミッションに基づき、既存の欧州拠点（ドイツ・ハイデルベルク）及び ASEAN 拠点（タイ・バンコク）に加えて、北米拠点を米国・ワシントン D. C. に設置し（2018 年 10 月）、本学の教育研究活動におけるハブ機能を強化した。また、カリフォルニア大学サンディエゴ校付近に新たに設置した「京都大学サンディエゴリエゾンオフィス」（2017 年）を、本学医学研究科が On-site Laboratory を設置するカリフォルニア大学サンディエゴ校内に移転し（2019 年）、本学の米国西海岸における活動拠点と位置付けた。

2014 年 6 月に設置した ASEAN 拠点では、ASEAN 拠点の活動基盤をより一層強固なものとするため、2018 年に本邦初となる「タイにおける外国法人の活動認可（NGO）」を取得した（認可：2018 年 3 月、認可証明書授与：2018 年 5 月）。

なお、部局においては、2020 年 5 月現在、61 の海外拠点を設置し、全学海外拠点と協力して、当該部局の教育研究、国際交流等を進めている。

（成果の概要）

設置から 6 年となる欧州拠点を軸として拮げたネットワークを基盤として、欧州地域より本学の戦略的パートナーシップ校が 4 校選出された。加えて、新たな取組として、ドイツ政府の資金提供機関 DAAD（ドイツ学術交流会）とのマッチングファンドによる若手研究者の海外派遣事業「京都大学・DAAD パートナーシッププログラム」を 2017 年度に開始し、研究交流をより効果的に推進するための支援を行った。また、留学フェアへの出展、学生交流協定の締結や Erasmus+等の欧州制度の導入を後方支援する等、学生の派遣・受入留学生の体制拡充に向けた協力を行った。

ASEAN 拠点においては、「タイにおける外国法人の活動認可（NGO）」を取得したことを受け、ASEAN 拠点の活動基盤をより一層強固なものにするとともに、日 ASEAN における科学技術協力・研究連携の推進、現地入試支援や共同学位プログラム創発支援等の教育事業拡充並びにネットワーク形成の強化を進め、相互発展に貢献した。

ASEAN 拠点と学術研究支援室が支援する、JST 国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点－持続可能開発研究の推進（JASTIP）（2015～2020）」では、タイ、インドネシア、マレーシアに「環境・エネルギー」、「生物資源・生物多様性」、「防災」各分野のサテライト拠点を設置し、日 ASEAN 研究者による国際共同研究を 5 年に渡り実施している。e-Asia 共同研究プログラム「サトウキビ収穫廃棄物の統合バイオフィナリー」（2019 年 2 月採択）等、多様な国際共同研

究創発等の成果が評価され、JASTIP 第二フェーズ（2020-2025）継続に結実している。

また、海外同窓会との連携により、「東南アジアネットワークフォーラム」を2015年より継続的に開催（計15回開催）し、ASEAN地域における包括的な課題や研究教育動向について議論するとともに、本学の研究成果を広く発信し、当該地域におけるネットワークを強化している。

北米拠点においては、米国の政府、教育研究機関及び我が国の行政機関等が多数集積する地域であるワシントン D. C. から本学の卓越した教育研究成果等の発信を行い、大学全体の国際化戦略の推進に貢献した。

2019年度には、北米地域の4大学との大学間学生交流協定の締結（再締結を含む）支援や、カリフォルニア大学サンディエゴ校等との国際共同研究の創発を支援したほか、2019年11月には北米拠点開設1周年記念式典を開催し、北米地域の同窓会関係者、大学関係者とのネットワークをより強化することができた。

京都大学国際化推進の基本コンセプト策定－戦略的パートナーシップ協定の締結等－

（実績の概要）

本学の更なる国際化の推進に向けて、中長期的な視野を持って取り組むために、国際戦略本部を中心に取り纏め、2018年10月に公表した。前文に続き、教育、研究、社会貢献に関するビジョンとそれら

を実現するためのアプローチから構成されている。

（成果の概要）

本学は、本コンセプトを国際化推進の指針と位置付け、広く学内外に示すと共に、様々な取組みを進めてきた。とりわけ、研究に関するビジョン「独創性溢れる研究の世界的展開」においては、「パートナーシップの戦略的展開に基づく研究者の国際流動性の促進」をアプローチの一つとして掲げ、2019年度には2校（ウイーン大学、ボルドー大学）、2020年度には3校（チューリヒ大学、ハンブルク大学、国立台湾大学）の戦略的パートナーシップ校を定め、これまでの大学間学術交流協定の枠組みを越えた研究交流を深化させている。本コンセプトは、適時その内容を見直すと共に、より実効性のあるものへと進展させることが可能であり、これにより、国際化の推進をさらに継続させている。

高等研究院の設置（2016年度）

（実績の概要）

分野を問わず、世界的に極めて優れた研究業績を有する研究者、次世代を担う若手研究者が高度な研究活動を実践し、本学の強みを活かした最先端の研究を持続的に展開するとともに、国内外の卓越した研究者が集う世界トップレベルの国際研究のハブとなる組織として、2016年4月に高等研究院を設置した。

2017年4月に研究拠点として設置した WPI アカデミー拠点 iCeMS

に続き、2018年10月にはWPI拠点ASHBiを設置したほか、寄附研究部門や学外機関との連携研究拠点も設置している。

（成果の概要）

高等研究院特別教授は、世界をリードする優秀な研究者が定年制度にとらわれずに研究活動を継続できる制度であり、中でも本庶佑高等研究院副院長・特別教授は2018年にノーベル生理学・医学賞を受賞している。

iCeMSとASHBiを高等研究院内に設置したことにより、シンポジウム共催、情報交換、研究設備の共同利用等、世界トップレベルの2拠点による研究交流が積極的に行われている。また、ASHBi運営において、iCeMSの実績が参考となっている。

学外機関との連携研究拠点を含め、一組織の中に複数の研究拠点が存在することで、研究交流が容易になり、異分野が融合した新しい学問領域の創出につながっている。

最先端研究によるフロンティア領域の開拓と牽引

（実績の概要）

京都大学の強みを活かした最先端かつ独創的な研究活動を推進し、世界の学術におけるフロンティア領域を開拓・牽引した。加えて、研究活動を多面的・先進的な取組で支援するURA組織の体制整備及び機能強化を実施し、研究力強化を推進した。2018年には本庶佑高等研究院副院長・特別教授が免疫抑制の阻害によるがん治療法の発見

によりノーベル生理学・医学賞を受賞するなど、国際的な受賞が相次いだ。

また、本学出身者等が教育研究や学術文化に寄与し、功績が特に顕著である者に京都大学名誉博士の称号を授与した。

【京都大学名誉博士の称号授与（2014年10月～）】

吉野 彰 氏
大隅 良典 氏
アウンサンスーチー 氏
赤崎 勇 氏

（成果の概要）

本学関係者の活躍は、教職員・学生にとって刺激となり、本学の更なる最先端研究の推進等に寄与した。

研究支援の強化

（実績の概要）

大学全体、各部局及び個々の研究者が必要とする研究支援への機動的かつ柔軟な対応を行うこと並びに情報の共有化及び連携・協働による研究支援体制の強化のため、2016年度にリサーチ・アドミニストレーター(URA)の所属を学術研究支援室に一元化するとともに、同室の機能強化を行った。

また、本学の研究者に対する研究支援事業として、研究戦略タス

クフォース、学術研究支援室、研究推進部が一体となった本学独自の研究支援事業を企画立案し、主に以下の取組を行った。

- ・学際・国際・人際融合事業『知の越境』融合チーム研究プログラム (SPIRITS)
- ・【いしずえ】研究支援制度
- ・若手研究者モビリティ促進支援制度【間：AI DA】
- ・若手研究者スタートアップ研究費
- ・コアステージバックアップ研究費
- ・若手研究者の海外渡航を促進する環境整備と支援

(成果の概要)

URA 組織の多面的・先進的な取組による研究力強化が、大学の研究力強化の取組を支援する事業（研究大学強化促進事業）の中間評価において高く評価され、最も高いS評価（6段階評価）を受けた。さらに、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)、日本医療研究開発機構 (AMED)、オープンイノベーション機構の整備事業、光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 等の大型の競争的研究資金獲得にも貢献した。

次世代を担う研究者の育成・輩出

(実績の概要)

次世代を担う研究者の育成・輩出のため、

- ・「白眉プロジェクト」: 挑戦的な課題研究に取り組む若手研究者を、

学術領域を問わず世界中から募り、その研究を5年間保証する京都大学次世代研究者育成支援事業

- ・「若手重点戦略定員事業」: 若手教員ポストの拡充の取組の一つ
- ・「ジョン万プログラム」: 京都大学若手人材海外派遣事業等を実施した。

(成果の概要)

- ・「白眉プロジェクト」: 特に2016年度（第7期）から2019年度（第10期）にかけては、世界約60ヶ国から応募があるなど世界規模での優秀な若手研究者の獲得（57名採用）に繋がっている。また、2019年度の任期満了者のうち約50%は国内外のテニユアやテニユアトラックのポストに就くなど総じて高い評価を得ている。
- ・「若手重点戦略定員事業」: 2019年3月に45名分（うち5名は内定分）の定員措置を決定した。2019年度においては、同年4月1日付で措置した40名分の定員を用いて、一部定員を分割利用することにより、55名の若手教員の採用に至り、2020年3月時点における若手教員比率は18.9%となっている。また、2020年9月には、新たに15名分の定員措置を決定した。
- ・「ジョン万プログラム」: 2014年度から2019年度にかけて「研究者派遣プログラム」及び「研究者派遣元支援プログラム」※により99件（派遣: 73件、派遣元支援: 26件）採択し、若手研究者の海外渡航を促進する環境整備に対して支援を行った。

※「研究者派遣元支援プログラム」: 6ヶ月以上の期間にわたり海外

に派遣される若手教員等が所属する研究室等（研究者派遣元）に対し、当該若手教員等の派遣期間中における研究者派遣元の運営等業務にかかる人件費等を支援するもの。

大学ブランドの発信

（実績の概要）

本学の運営方針や他大学には無い本学の強み、ユニークな取組を積極的に発信するため、京都大学が主体的に仕掛ける大学ブランド発信の取組に着手し、第一弾「総長特設サイト」、第二弾「探検！京都大学」（PC版）、第三弾「探検！京都大学モバイル版」及び第四弾「ザッツ・京大」といった魅力発信サイトを公開し、2018年度には、本学のユニークな教員の魅力を動画で伝える「京大先生シアター」、学生の自ら考え挑戦する姿を動画で紹介する「おもしろチャレンジ」サイトを公開した。

研究広報に特化した国際広報室を設置し、本学の卓越した学術研究について、国内外のメディアに対して、プレスリリース、記者会見、研究室訪問およびインタビュー等の手法によって効果的に発信した。また、個々の研究成果について、研究者と科学イラストレーターとの緊密な連携による科学イラストレーションの制作を推進し、研究成果を視覚的に分かりやすく発信した。さらに、人文学から自然科学に至るまでの幅広い分野で、本学の優れた研究者を紹介する動画を制作・公開した。

（成果の概要）

コンテンツを随時追加、更新することで、ホームページのアクセス数は毎月概ね増加傾向にあり、多くのステークホルダーに対して本学の魅力を伝えることができた。また、国内外のメディアから、本学の研究者に対する取材依頼が増加し、卓越した研究大学としての本学のブランドを向上させることに貢献した。

学術・情報資源の充実

（実績の概要）

2016年度に策定した「基盤的電子ジャーナルの選定方針」に基づき、約47,000タイトル（2019年度実績）の電子ジャーナルを整備し、学内研究者に対する電子ジャーナルの効率的・効果的な提供を行った。また、オープンアクセスに向け京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」への収録を進めることにより国内外における学術・情報資源を充実させ、学術界全体の研究支援機能を強化した。さらに、京都大学貴重資料デジタルアーカイブでは、国際的な規格IIIF（International Image Interoperability Framework）により、本学所蔵の学術資料の電子化とインターネット上での公開に取り組むなど、国内外の学術の発展に貢献している。

（成果の概要）

京都大学学術情報リポジトリ KURENAI では、本学において作成された研究・教育活動の成果物を電子形態で収集し、恒久的に保存し

て、学内外への無償公開を行うことにより本学だけでなく世界の研究・教育活動の発展に寄与することを目指している。その収録数は2020年3月末現在190,786件(本文付きコンテンツ件数)となった。これは、スペイン高等科学研究院(Consejo Superior de Investigaciones Cientificas)による機関リポジトリの世界ランキング(2020年4月現在)において、世界第4位、国内第1位と高い評価を受けている。

人文・社会科学研究の未来形発信(2018年度)

(実績の概要)

本学における人文・社会科学分野の発信に関する指針として『『人文知の未来形発信』に向けて』を策定し、さらに、2018年10月1日に発信事業を実働的に担う人社未来形発信ユニットを設置した。同ユニットでは、グローバル化と多極化が進行する世界情勢を視野に入れ、西洋一局集中を脱し、人間・社会・環境・自然を総合的に理解する新たな俯瞰知として、人文知・社会知の再構築を行うことを目的としている。

(成果の概要)

・「アジア人文学」をはじめとするパイロット・プロジェクトを全学シンポジウム、ワークショップの開催等により推進し、学際的・部局横断的研究を活性化した。(全学シンポジウム：計3回、ワークショップ：計3回)

・人文・社会科学分野における学術成果を多言語で発信し、本学の国内外におけるプレゼンスが向上した。(英語書籍のオープン・アクセス化：17本)

・公開セミナーや教員インタビューを実施し、多言語でマルチメディア発信することにより本学人文・社会科学分野の国内外における社会的認知度が向上した。(公開セミナー：計8回、教員インタビュー：計13回、オンライン公開講義(シーズ講義：4シリーズ(各4~5回、計19回)、リレー講義：計7回)、対談インタビューシリーズ：計4回)

臨床研究中核病院に承認(2016年度)

(実績の概要)

医療法上の臨床研究中核病院の承認申請を行い、社会保障審議会医療分科会において承認され、臨床研究、医師主導治験を加速する体制を整備した。

(成果の概要)

新医療の創成につながる医師主導治験や先進医療、先端医療を実施した。

2016年度実績(新規)：医師主導治験4件、先進医療4件

2017年度実績(新規)：医師主導治験4件、先進医療2件

2018年度実績(新規)：医師主導治験4件、先進医療3件、第一種再生医療(患者由来 iPS 細胞由来血小板輸血)

1 件

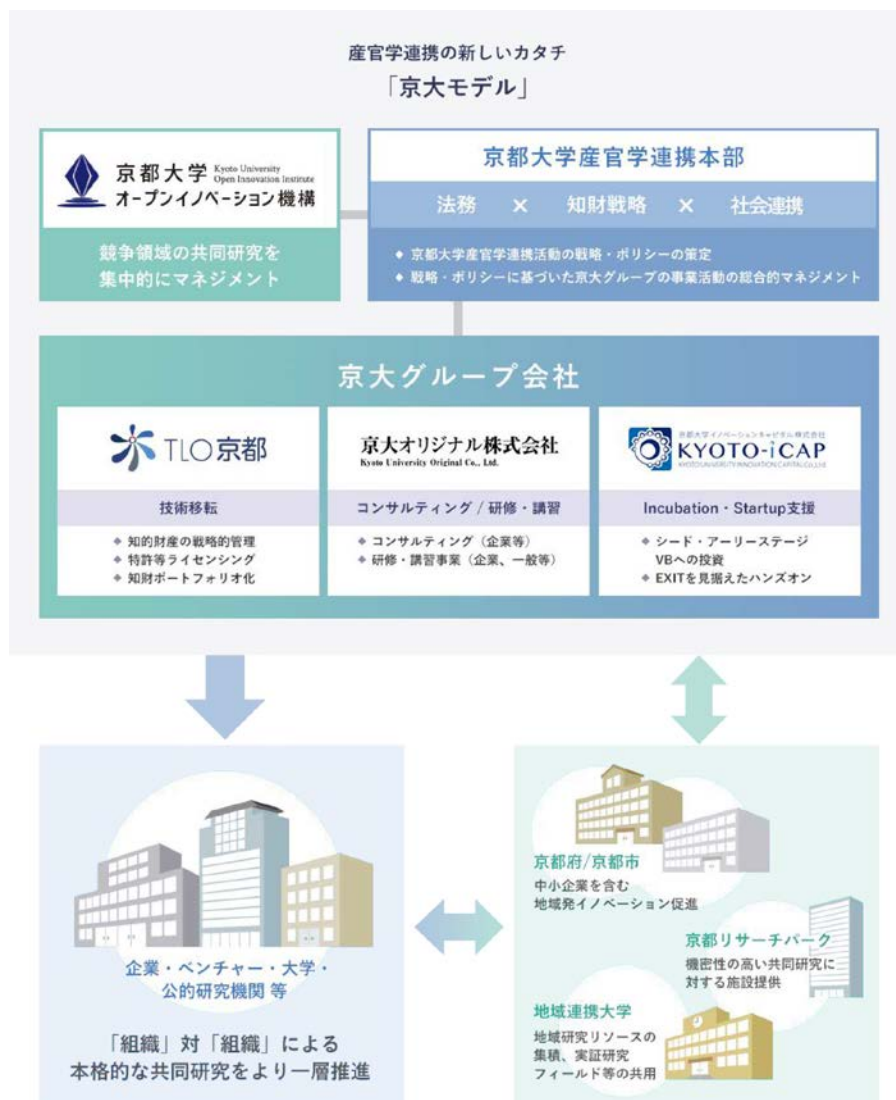
2019 年度実績（新規）：医師主導治験 2 件、第一種再生医療（医療用
ストック iPS 細胞株由来軟骨を用いた関節内軟骨の再生）1 件、医療機器（材料）の
特定臨床研究（乾燥培養表皮を用いた皮膚
再生）1 件

産官学連携「京大モデル」の推進（2018 年度）

（実績の概要）

2018 年 6 月に京大オリジナル株式会社を設立した。これは、指定
国立大学法人にのみ出資が認められているコンサルティング事業、
研修・講習事業等を実施する事業子会社である。すでに本学の出資
を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」
および「株式会社 TLO 京都（旧・関西ティー・エル・オー株式会社）」
と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官
学連携の新しい「京大モデル」構築を進めた。

また、「組織」対「組織」による共同研究スキームのより一層の推
進を目指し、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジ
ェクトの集中マネジメントを行うための「オープンイノベーション
機構」を 2019 年 7 月 1 日に設置した。



(成果の概要)

京大オリジナル株式会社に、企業のニーズと大学のシーズとのマッチング等を行う産学連携のリエゾン機能を移転し、企業に対して本学の研究成果活用に向けた営業/マーケティングを実施し、企業との共同研究に向けた調整等も進めており、その結果、共同研究(3件)等が開始されている。また、本学と当社が連携し、ライセンスや共同研究などを通じて研究成果を社会に還元することを目的に、「京大テックフォーラム」を月1回のペースで開催し、企業との共同研究等の実現のためのマッチングを行っている。

また、産官学連携本部と京大オリジナル株式会社の連携により、研修・講習事業として、産官学のあらゆる組織から将来のリーダー候補が集まり、様々な分野の「本質」を問う講義を通じて、これからの時代の新たな価値を創り出すに足るリーダーシップの知性を磨く「知の道場」を目指すエグゼクティブ・リーダーシップ・プログラムを実施した。

知的財産収入額は、知的財産の戦略的な活用により、2018年度は7億1,795万円(全国立大学中で2位)、2019年度は、7億2,007万円(対前年度比+212万円)であった。

・知的財産収入額

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
5億4,350万円	7億0,390万円	7億1,795万円	7億2,007万円

次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)の設置(2020年度)

(実績の概要)

早期臨床開発に特化した専用病棟である次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)を2020年度に開設した。

(成果の概要)

2019年度は2020年度の設立に向け、センターの専任の教員及びスタッフの採用・配置環境整備、設備調達を行った。

なお、2020年度は9月に健常者対象試験、11月から疾患対象試験の受入れを予定している。今後は早期臨床試験専用病棟として、専任のメディカルスタッフによる全面的サポートのもと、がんや難治性疾患領域対象早期臨床試験、iPS細胞を用いた疾患領域対象早期臨床試験を重点的に実施し、医療開発の成功確率の飛躍的な向上を目指すこととしている。

○ NATURAL & NOBLE

ヘルシーキャンパスの実施

(実績の概要)

教職員・学生等の健康を増進するために、ヘルシーキャンパス運動※を推進した。

※大学から人々と社会の健康を創造することを目的にした取組。この取組を通じて、学生・教職員をはじめとした大学に関わる人々の健康が改善するだけでなく、大学を基点として「健康を大事にする文化」を社会に広げ、根付かせることを目指している。

(成果の概要)

2019年度の成果は以下のとおりであった。

- ・学生・教職員等を対象に、4週間、歩数を計測し、月まで歩くことを目指す企画「ウォーキングチャレンジ」を京都市内の8大学とともに実施した(1561名参加)。歩くことを心がけるようになった、家族を誘って一緒に参加できて良かった、などの声が聞かれた。
- ・ウォーキング・エクササイズ(59名参加)、マインドフルネス(102名参加)、ランチ栄養講座(33名参加)、肩こりケア(96名参加)、夏休み子ども健康デー(23名参加)、ヘルシーフェスティバル(95名参加)等、様々な企画を実施した。参加者へのアンケートでは高い満足度がみられた。

国内外でのフィールド学習の充実

(実績の概要)

各学部・研究科等の教育目的に応じた少人数授業、演習、実験・実習科目、国際化対応科目、国内外でのフィールド学習により、能動的学習を活用した自学自習を促進した。

また、北海道から鹿児島県に至る国内及び海外にも多数の隔地附属研究施設等を有しており、それぞれ独自の研究やフィールド科学の拠点として教育・研究に推進した。

(成果の概要)

- ・国際高等教育院において、海外で実施するフィールド学習としてILASセミナー(海外)を実施した(2019年度6科目開講)。
- ・教育学研究科において、国内外でのインターンシップ・フィールドワーク科目「国際インターンシップ」、「国際フィールドワーク」を開講し、学術開拓能力と問題解決能力の育成を推進した。
- ・総合生存学館において、国内外インターンシップについては、国内での福祉施設や野外フィールドでの研修(サービスマスターリング)などを行い、フィールドを通じての自己学修を推進した。長期のフィールドワーク(武者修行)については、国連環境計画(UNEP)や国連開発計画(UNDP)等の国連機関、海外の大学研究機関などで実施した。
- ・フィールド科学教育研究センターでは、「森里海(もりさとうみ)

連環学」を提唱し、全国 10 ヶ所で 9 施設を運営し、教育関係共同利用拠点として、学びの場を提供し、フィールド学習を充実させた。

医学部附属病院Ⅱ期病棟、桂図書館等のキャンパス環境の整備（2019年度）

（実績の概要）

教育・研究・医療・学生支援環境の質の向上に反映させるため、環境負荷低減の継続・促進やパブリックスペースの確保などを踏まえ、総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）・iPS等臨床試験センター棟、桂図書館等の施設整備を推進するとともに、大学を取り巻く状況の変化に応じてキャンパスマスタープランの見直しを行った。

（成果の概要）

- ・キャンパスマスタープラン 2018 に掲げる環境負荷低減の継続・促進やパブリックスペースの確保等を含む「京都大学医学部附属病院施設マスタープラン」に基づき、総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）・iPS等臨床試験センター棟について、整備を完了した（2019年9月）。
- ・キャンパスマスタープラン 2018 に掲げる環境負荷低減の継続・促進やパブリックスペースの確保等をふまえ、桂図書館について、整備を完了した（2019年9月）。桂地区の工学5図書室を集約し、

吉田地区からの資料移転も予定していることから、理工系資料の集約化によりスペースの有効利用の促進が期待される。

環境賦課金制度を活用した環境負荷低減の継続・促進

（実績の概要）

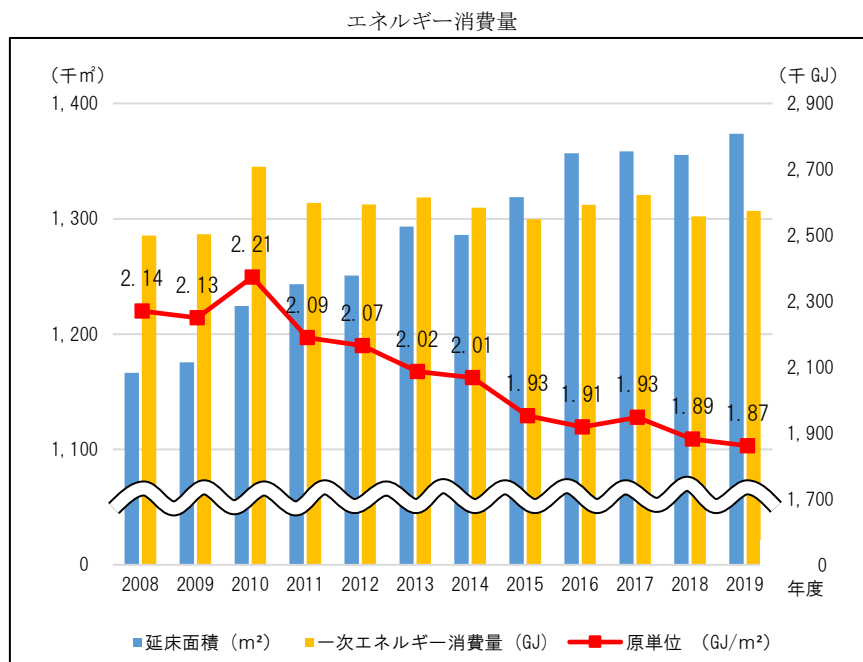
環境賦課金制度（※1）を活用した環境負荷低減に資する整備として、各年度環境賦課金計画に基づき、着実に ESCO 事業（※2）及び省エネ改修工事を実施するため、高効率空調設備等への改修や LED 照明の導入、ESCO 事業の新規契約・継続を進めた。

（※1）環境賦課金制度とは、各部局のエネルギー消費量に応じた課金を実施するとともにほぼ同額を全学経費から支出し、これを原資として省エネルギー対策事業等を実施する本学独自の制度である。これまでの継続的な取り組みと成果が評価され、2018年度省エネ大賞（一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援）において、省エネ事例部門の省エネルギーセンター会長賞を受賞した。

（※2）ESCO 事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービス（設計、施工、維持管理等）を ESCO 事業者が提供し、定められた期間にそれによって得られる省エネルギー効果を事業者が保証する事業である。

(成果の概要)

環境賦課金制度を導入した 2008 年度から 2019 年度までの推移を見ると、建物延床面積が 16%増加する一方で、エネルギー消費量はほぼ横ばいであった。その結果、単位面積当たりのエネルギー消費量は、2008 年度比で 2019 年度までに約 12%削減を達成した。



コンプライアンス体制の整備

(実績の概要)

全学的なコンプライアンスの推進、充実及び強化並びにコンプライアンス事案の防止及びコンプライアンス事案が発生した場合の対応について、総括的な審議を行う組織として、理事、副学長等により構成する「コンプライアンス推進本部」を設置した(2015年7月)。

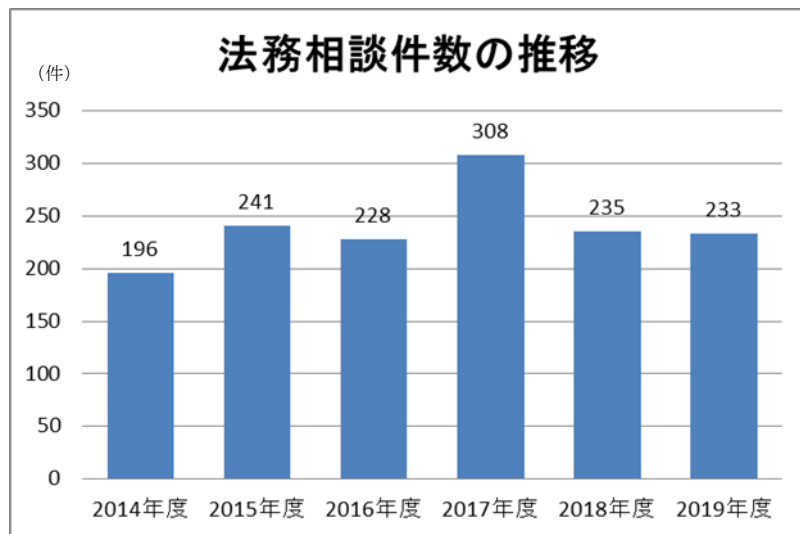
高度化・多様化・複雑化する大学運営に対応するため、2012年度以降、総務部に複数名配置した弁護士資格を有する職員による「法務相談」を実施し、より身近なところから日々の大学運営における法的な課題・リスクに指導・助言を行い、法的な側面から教職員の多様な教育・研究活動をサポートする体制を整備した。

近年では、案件が紛争化する前に行われる「予防的法務相談」の活用を積極的に推進しており、具体的な相談事例を紹介する「予防法務のススメー法務相談事例集ー」を作成・周知するなど、業務が適正に実施されることはもとより、一層円滑に実施できるよう取り組んだ。

(成果の概要)

2014 年度から 2019 年度の法務相談の実績は下図のとおりである。2015 年度に相談件数が 200 件を超えて以降、継続して毎年度 200 件を大きく上回る相談に対応している。2014 年度以降の年度平均は約 240 件となっており、高度化・多様化・複雑化する大学

運営業務の適正な実施に寄与した。



○ DIVERSE & DYNAMIC

「京都アカデミアフォーラム」設立（2017年度）

（実績の概要）

本学が中心となり、京都外国語大学、京都光華女子大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都美術工芸大学、同志社女子大学と連携し、京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般に認知

されることを目指し、京都の魅力や価値を高めることを目的として、「京都アカデミアフォーラム」in 丸の内を開設した（2017年7月）。

（成果の概要）

関東圏における京都の大学のプレゼンス拡大のため、関東圏のネットワーク構築、広報体制の充実を図った。加盟大学が連携して実施したイベント「京都アカデミアウィーク 2018」では、907名の申込みがあり、参加者の満足度は、満足・やや満足が83%、不満・やや不満は1%であった。また、「京都アカデミアウィーク 2019」では、1,170名の申込みがあり、参加者の満足度は、満足・やや満足が71%、不満・やや不満は3%であった。

外国人研究者及び留学生用宿舎の拡充

（実績の概要）

以下のとおり、外国人研究者及び留学生が入居可能な宿舎整備計画を推進した。

- ・京都市住宅供給公社と交渉し、桂キャンパス近郊の檜原団地の居室を公社が全面改装し、本学外国人研究者及び留学生に供用することにした（計8戸）。又、民間業者2社から、さくらメゾン東山三条6戸、シェアフラットnenrin 1戸を確保した。
- ・民間資金を活用した宿舎整備事業として、岡崎（50戸）と百万遍（86戸）計136戸の宿舎整備を進め、2019年10月から供用を開

始した。

(成果の概要)

宿舍の拡充等により、外国人留学生数は、3,902人(2019年度)となり、第2期中期目標期間終了時点の2,655人から47%増加した。

また、中長期の外国人研究者の受入数については、1,125名(2018年度)となり、2015年度の外国人研究者の受入数710名から58%増加した。

オンラインカウンセリングサービスの提供開始(2018年度)

(実績の概要)

学生総合支援センターにおいて、株式会社cotree運営による学生のためのオンラインカウンセリングサービスについて、2017年9月～2018年3月にパイロット事業を実施し、2018年度より導入した。学生が相談内容・時間帯からカウンセラーを選び、ビデオ通話(音声のみも可)による相談方法と、カウンセラーとメッセージをやりとりするチャットによる相談方法の二種類の方法によりカウンセリングを実施した。

(成果の概要)

2018年度に73名、2019年度に67名の利用があり、各部署の相談室等への来室が難しい学生のセーフティーネットとして機能している。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う教育・学生支援(2020年度)

(実績の概要)

2020年度前期の授業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、対面授業は原則停止し、オンライン授業を実施した。オンライン授業の実施にあたっては、高等教育研究開発推進センターと情報環境機構ではZoomやPandAの学内講習会やFAQ、学内での取り組み状況の紹介等を行った。

また、意欲と能力のある学生が経済的理由で修学・進学を断念することのないように「緊急学生支援プラン」を策定した。同プランに基づき、給付型奨学金の創設、授業料免除の拡大、大学院生のティーチングアシスタント・学部学生のオフィスアシスタントへの雇用の拡大、オンライン授業に伴うモバイルルータ(Wi-Fiルータ)の無償貸与等を実施した。

学生総合支援センターでは、通常の心理・修学支援、就職支援、障害学生支援のための相談について、対面を原則停止し、電話やビデオ会議システム等を使った方法に急遽切り替え、学生からの相談に継続的に対応した。

IR を活用した大学運営の実施

(実績の概要)

執行部が国内外の学術研究動向を的確に把握し、時宜に応じた適切な判断を行うことを補佐するため、学内資源および国際動向の把握とそれらの分析等を行う IR 部門を強化した。企画・情報部企画課 IR 推進室においては、学術研究支援室やプロボストオフィスと協働して執行部や戦略調整会議への情報提供を行っている。また、教育推進・学生支援部教育 IR 推進室や高大接続・入試センターにおいては教育情報や入試データの分析を行っている。

また、学内の大学運営にかかる各種業務システムのデータを DWH（データウェアハウス）に集約し、これらのデータを活用して効率よく高度な分析を行うための BI（ビジネス・インテリジェンス）ツールを整備し、運用している。

(成果の概要)

各種データを可視化し、学内外から収集した情報に基づく調査分析等の結果を示すことにより、執行部の迅速な意思決定に寄与するなどガバナンス体制を強化した。

例えば、国立大学改革方針への対応時には、戦略調整会議の検討・議論に資するよう、教員数、学生数、留学生数、収入及びそれらに基づく指標等、本学及び国内外の機関に関する客観的データを提供した。これらは、本学の強み、特徴、規模及び各部局の特性の把握に役

立ち、教育研究のあるべき姿の検討に活用された。

また、教育 IR では BI ツールを活用して休退学や出席状況等と成績との相関、GPA の分布や経年変化等について分析を行い、より質の高い教育を実施するために活用された。

独自奨学金の創設

(実績の概要)

本学独自の奨学金制度を創設し、対象学生数や支援額を拡充した。

(成果の概要)

民間資金を活用した本学独自給付型奨学金制度として以下を新たに創設し、2016 年度から 2019 年度までに 212 名に対して総額 2 億 2070 万円の支援を拡充した。

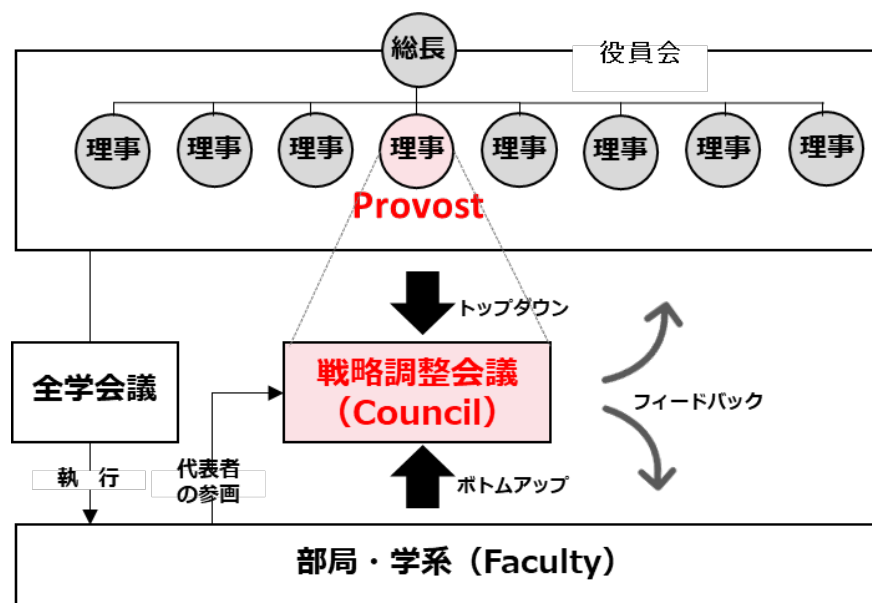
- ・ 京都大学基金企業寄附奨学金制度 (CES)
- ・ 京都大学博士後期課程特別進学支援制度 (KSPD)
- ・ 京都大学修学支援基金給付奨学金
- ・ アジア未来リーダー育成奨学金プログラム (AFLSP)

「京大版プロボスト」制による機動的な大学運営 (2017 年度)

(実績の概要)

多様な部局の自律性を尊重しつつ強力な本部ガバナンスの徹底と

迅速な施策の執行を可能とするため、2017年10月1日付けで現職理事のうち1名をプロボスト（本学の将来構想や組織改革など包括的・組織横断的課題について、総長や理事と部局や学系との連携・調整のもとに戦略の立案をする者）に任命するとともに、同年11月に戦略調整会議を設置した。



(成果の概要)

戦略調整会議での迅速かつ集中的な審議により、On-site Laboratory 事業や若手教員ポストの拡充の取組の一つである若手重

点戦略定員事業を早期に制度化することができた。

また、戦略調整会議での議論が国際アドミッション支援オフィスの設置や人文・社会科学の未来形発信の実施に繋がった。

○ ORIGINAL & OPTIMISTIC

特色入試の創設・実施 (2016年度)

(実績の概要)

高校教育から大学教育への接続を図り、社会の各界で積極的に活動できる人材や世界を牽引するグローバルリーダーを育成するため、高校での学修における行動や成果、および個々の学部教育を受けるにふさわしい能力ならびに志を総合的に評価する、本学独自の選抜方式（特色入試）を2016年度より実施している。また、志願者数・入学者数は、共に増加傾向が続いている。

(成果の概要)

- ・特色入試により入学した学生の学業成績等を分析したところ、学部全体の成績分布の中でも GPA が高く、授業や課外の活動等においても意欲的な姿勢であることが確認された。
- ・特色入試の志願者数

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
616名	861名	919名	1049名

・特色入試の入学人数

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
81名	120名	127名	138名

ELCAS 等の高大連携事業の推進

(実績の概要)

高大接続事業であるグローバルサイエンスキャンパス (GSC) 事業「科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム」(京都大学 ELCAS※) の実施を通じて中等教育との接続をより密接にし、生徒が「対話を根幹とした自学自習」に基づく主体的な学びへと転換するきっかけを創出するとともに、高度な学術にふれる機会を拡大することにより、将来を担う世代の育成を積極的に行っている。

※京都大学 ELCAS : 本学の教育理念である「対話を根幹とした自学自習」に基づいて主体的に学びを究めようとする高校生が高度な学術にふれる機会を拡大し、研究型大学ならではの次世代の育成を目的とした事業

(成果の概要)

2016 年度までは理系学部のみが実施していたが、2019 年度現在、理系のほか、法律・政治学分野、人文社会科学分野にも拡大し、幅広い分野で実施している。受講生・修了生からは、「ELCAS での学びは、一生モノです」、「未来への展望が持てました」等の感想があった。

京都大学 ELCAS は、過去 3 年間で、2016 年度 153 名、2017 年度 146 名、2018 年度 135 名の修了者を輩出し、そのうち 2 割強が本学に入学している (第 2 期中期目標期間の最終年度 (2015 年) 実績 : 23%)。

なお、京都大学 ELCAS の参加者については、京都府の近隣府県のみでなく、宮城県や熊本県など全国から集まっている。

学域・学系制度の導入 (2016 年度)

(実績の概要)

2016 年 4 月から、教員人事の一層の透明性と公平性を図りつつ、既成部局の枠を越えた新学術分野の創出とそれに伴う機動的で効果的な組織改編を促すことを目的として、教員の人事機能を教育研究組織から分離して教員組織に移行する「学域・学系制」の運用を開始した。

(成果の概要)

この教員組織制度の導入により、大学における教員人事の一層の透明性と公平性を図りつつ、既成部局の枠を越えた新学術分野の創出とそれに伴う機動的で効果的な組織改編が促された結果、2016 年度中に 2 件の組織改編 (ウイルス研究所と再生医科学研究所の統合によるウイルス・再生医科学研究所の設置、東南アジア研究所と地域研究統合情報センターの統合による東南アジア地域研究研究所の設置) を行った。さらに、2018 年度に生命科学研究所と放射線生物

研究センターの統合による生命科学研究科の改組、2019年度に文学研究科と文化財総合研究センターの統合による文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センターの設置を行った。

「京大100人論文」の企画・運営（2016年度）

（実績の概要）

学際融合教育研究推進センターにおいて、100人の研究者が研究概要をポスター形式で提示し、そこに付箋で自由にコメントを書き込むことで研究者間の意見交換を促進するという企画「京大100人論文」を実施した。

2019年度には、5日間で来場者数534人（来場大学26校、来場企業47社、新聞TV等メディア8社）となった。

（成果の概要）

毎回40件程度の共同研究マッチングが実現し、「京大100人論文」で生まれたつながりをもとに研究グループを立ち上げたり、共同で論文や書籍を執筆するなどの事例も生まれている。

同窓会活動の活性化、寄附募集活動の推進

（実績の概要）

国内外の地域同窓会の設立支援、開催支援を進めるとともに、本学の役員等が各同窓会に積極的に情報提供を行うことにより、同窓会活動を活性化させた。

また、京都大学基金の寄附募集活動として、本学出身の起業家や企業役員への訪問活動、各同窓会に対する京都大学基金のPR及び寄附依頼、保護者に対する働きかけ等、ターゲット層に応じた施策を継続的に実施し、新規寄附者の獲得に努めた。

（成果の概要）

大学支援者等との連携強化により、本学に対する理解、支援が広がるとともに、京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入れ累計額が234億円となった（2019年度末）。

鼎会プログラム「おもしろチャレンジ」の実施（2016年度）

（実績の概要）

財界トップの本学卒業生で構成される総長支援団体「鼎会（かねえかい）」からの支援を受け、学生の自己提案形式による海外研修を支援する京都大学体験型海外渡航支援制度—鼎会プログラム「おもしろチャレンジ」を企画・実施した。

（成果の概要）

採択された学生は世界各地において「おもしろチャレンジ」に挑戦した。「京大生フラダンサー目指してハワイ留学」や「イタリア山村過疎集落の再生事例調査」などの取組があり、学生の主体的に海外で学んでみようという意欲を後押しし、グローバルに活躍できる人材を育成している。

年度	採択件数	渡航先
2016年度	31件	アジア：7名 欧州：9名 北米・南米：5名 アフリカ：9名 オセアニア：1名
2017年度	30件	アジア：11名 欧州：5名 北米・南米：6名 アフリカ：7名 オセアニア：1名
2018年度	32件	アジア：8名 欧州：12名 北米・南米：4名 アフリカ：6名 オセアニア：2名
2019年度	30件	アジア：7名 欧州：13名 北米・南米：8名 アフリカ：1名 オセアニア：1名

京大生チャレンジコンテスト (SPEC) の実施 (2015年度)

(実績の概要)

2015年度から、本学のプレゼンスを世界に示すに相応しい教育研究活動、課外活動又は社会貢献活動に関する学生の取り組みに対して、クラウドファンディングによって、卒業生や企業など社会から広く寄附を募って支援を行う新たな学生支援制度 SPEC :

Student Projects for Enhancing Creativity (京大生チャレンジコンテスト) を開始した。

(成果の概要)

自由な発想でさまざまなテーマに取り組もうとする意欲的なプロジェクトを支援した。「腸管クリーナー開発で世界進出」や「無音ストローの開発」などの誰もやったことがないような、ユニークな発想で新たな世界に挑戦する“京大らしい”取組を支援した。未知の世界に挑戦するプロセスを通じて、より一層逞しい人材を育成することに寄与した。

・採択件数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6件	6件	5件	6件	4件

○ WOMEN & THE WORLD

女性教員登用等支援事業の実施 (2019年度)

(実績の概要)

本学における女性教員の比率向上のための支援策として、女性教員を採用・昇任等した場合に条件に応じてインセンティブ経費を支給する女性教員登用等支援事業を2019年4月より実施した。

(成果の概要)

2019年度採択実績：8件

産学協働イノベーション人材育成協議会と連携した研究
インターンシップの実施

(実績の概要)

大学院学生、特に博士後期課程の学生に対して、実践的な産学連携活動の機会を提供する産学協働イノベーション人材育成協議会（京都大学理事が代表理事を務めている）と連携し、研究インターンシップへの参画を促進した。

(成果の概要)

2016年度から2019年度までに13件の企業とのマッチングが成立している。このインターンシップにより、大学院生がアカデミア以外に視野を拡張することや、企業側の博士人材の有用性の理解促進を図った。

教職員が安心して勤務できるよう託児サービスを充実

(実績の概要)

研究と育児の両立支援のための研究環境整備として、引き続き年度当初から待機乳児保育室を開室している。また、子供の急な発病

へも対応できるよう、病児保育室の開所時間の前倒しを2016年4月から実施した。

ワークライフバランスを考慮して、医療従事者が安心して医療に従事できるよう、院内保育所において2016年度から新たな託児サービス（お迎え託児、26時間託児）を実施した。

さらに、2018年7月より、院内レストランによる院内保育所及び病児保育室への食事の提供を開始した。

(成果の概要)

待機乳児保育室を充実させ、研究者が研究に専念できる職場環境を提供した。

- ・2018年度利用実績：18名
- ・2019年度利用実績：23名

院内保育所を充実させ、医療従事者が医療に専念できる職場環境を提供した。

- ・2018年度利用実績：お迎え託児63名、26時間託児175名
- ・2019年度利用実績：お迎え託児88名、26時間託児56名、臨時託児94名

男女共同参画支援「たちばな基金」の設置（2019年度）

(実績の概要)

男女共同参画事業をさらに充実させていくため、男女共同参画支援「たちばな基金」を立ち上げた（2019年4月）。

（成果の概要）

「たちばな基金」への寄附は、1,000,000円となり、男女共同参画を推進するための各種支援・啓発事業に活用予定としている。

優秀な女子学生の確保に係る取組（高校生対象）

（実績の概要）

本学の女子学生比率の向上のため、女子学生を母校の高校へ派遣する「女子高生応援大使」事業を実施した（2019年度派遣数：17校、28名）。また、女子高生を対象とした車座フォーラムを実施した（2019年度参加者：高校生111名、保護者49名）。

（成果の概要）

14回目となる2019年度車座フォーラムのアンケートでは、参加した高校生から「女子大学生のお話が身近で分かりやすく良かった。漠然と目指していた京大が、未来の自分が過ごしたい、輝きたい場所として想像できるようになった。」等の声があり、本学の魅力を伝えることができた。

女子寮の改修（2019年度）

（実績の概要）

老朽化が著しかった女子寮の建替を行った。

（成果の概要）

収容定員は35名から65名に増加し、女子学生の福利厚生環境の充実に繋がった。

GST（Graduate Student Training）推進室の設置（2019年度）

（実績の概要）

大学院生の教育研究能力向上のための研修を行う GST（Graduate Student Training）センター（仮称）の設置に向け、2018年度に学内 TA アンケート調査を実施した。その調査結果を踏まえ、全ての TA を対象とした基礎的研修、研究科のニーズに基づき設計し希望者を対象として実施する高度な研修及び GST センター（仮称）の体制に関する基本設計に係る検討を完了した（2019年11月15日）。その結果、GST センター（仮称）の設置に向けて、まずは教育担当副学長の下に「GST 推進室」を置き、各種研修の実施に着手することとした（2020年2月）。